

ベネズエラにおける問題点と要望

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
1 外資参入規制	日機輪	(1)	接収・国有化の懸念	・政府は基幹産業(資源、エネルギー、鉄鋼、金融、食品、通信等)に対する国有化を進めてきたが、近年はその他の産業(流通等)も国有化の対象になりつつある。また、最近では遊休資産の接収の動きが出てきており、政府に遊休資産と見なされないための対策を実施している。 (継続)		
	日機輪	(2)	外資法における外資保護の不十分	・国営化方針が急遽発出されるなど、外資が保護されているとは言い難く、配当送金に必要な外貨割当も保証されていない。 (継続)	・外資を保護する明確な条項の整備、並びに為替優遇制度の整備。	・外国投資法
12 為替管理	日機輪	(1)	厳格な外貨管理規制	・外貨(USD)調達手段としては、従来からの固定レートでの輸入決済用外貨割当(CENCOEX)に加え、2013年3月よりSICAD(競売形式での調達システム)、SIMADI(自由変動相場)が導入されている。しかし、このレートには大きな差異があり、また調達した外貨の使用用途にも制限があるなど、課題は多い。 2015年度は、とも供給が需要に追いつかず機能不全状態にある。 についても、国家貿易センター(CENCOEX)からの外貨取得・支払に関する申請について、煩雑な手続きあり。2015年度現在は生活必需品に限定し運用されている。 (継続) ・[為替制度の経緯] - 2003年1月、外貨市場を停止 - 2003年2月、外貨取引はCADIVI(為替管理委員会)による事前許可制に変更... 第1為替制度。 実質的な固定相場制スタート(公定レート) - 2013年2月、為替管理令に基づくSICAD導入(中銀管理下で実施される外貨競売制度)... 第2為替制度 - 2013年11月、為替管理強化のためCENCOEX(国家貿易センター)設立 - 2014年3月、自由為替市場に類するSICAD 導入... 第3為替制度 - 2015年3月、SICAD に代わり、SIMADI(自由変動相場)が導入 [現状] - 公定レート: 1US\$ = 6.3ボリバル CENCOEX: 1US\$ = 6.3ボリバル SICAD: 1US\$ = 13.5ボリバル SIMADI: 1US\$ = 約200.0ボリバル CENCOEXは、主に食料品・医薬品に対し発給されている。その他のSICAD、SIMADIは、供給が需要に追いつかず、2015年後半より実質機能停止状態。 上記の状況下、2010年度以降は販売が激減。会社存亡の危機に瀕する中、存続プラン(BCP)を策定・実施している。組織体制の縮小、その他あらゆる	・規制の緩和。	

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
12	日機輸			<p>経費の極小化、適正マージンの確保を図りつつ、手持ちのUS\$の範囲内にて事業継続中。</p> <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二重為替の解消。 ・外貨割当の公正な運用。 <p>(内容、要望ともに変更)</p> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年2月、為替協定33号(2015年2月10日付特別官報6171号に公示)により、「副次的外貨システム(Sistema Marginal de Divisas:SIMADI)(変動為替レート)」が導入。2017年1月時点のSIMADIの為替レートは1ドル約690ボリバル。 ・2016年3月、為替協定35号(2016年3月9日付官報40865号に公示)により、「優遇された外貨システム(DIPRO)(固定為替レート)」が導入。為替レートは1ドル=10ボリバルで固定。それまで1ドル=6.3ボリバルの固定為替レート、12.5ボリバルの変動制のSICAD1レート、52ボリバルの変動制のSICAD2レート、200ボリバルの変動制のSIMADIレートの4つの公式為替レートが存在していたが、為替協定35号により、1ドル=10ボリバルの固定為替レート(DIPRO)と変動制のSIMADIレート(2017年2月21日現在、1ドル=約690ボリバル)の2つの公式為替レートに集約された。ただし、ボリバルをドルに両替する場合、公式為替レートで両替することは困難で、多くの場合は並行レートと呼ばれる政府管理外の為替レートで両替しているのが実態。 ・2017年6月、SIMADIに代わる「補足的な外貨システム(DICOM)」が始動。2017年1月時点もSIMADIが継続して運用されているが、SIMADIとDICOMが厳密に区別されておらず、SIMADIの為替レートがDICOMの為替レートと呼ばれる場合もある。 <p>1回目(2017年5月25日～31日)のDICOMの為替レートは1ドル=2,100ボリバル。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨割当の明確な基準の公示。 	
	日機輸 日機輸 日機輸 日機輸 日機輸	(2)	通貨切り下げリスク・為替制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年2月以降2015年末現在、公定レートの通貨切り下げは行われておらず、為替制度改定とともに通貨切り下げリスクは年々拡大している。 <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存3種の為替管理制度が存在しており、すべてが実質機能停止状況にあり、公定レートとの乖離も大きい。(マーケットレートは更にボリバル安 2015年12月現在、1US\$ = 833.33ボリバル) <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対本社ドル建連結決算における為替損を極小化するため、現地通貨建ネット資産の極小化を図っている。 <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恒常的な現地通貨VEFの切り下げリスクが存在。 <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地通貨決算での為替差損を回避するため、ドル建て資産・負債のポジションをロング(資産>負債)に維持しなければならない。即ち、輸入をドル調達範囲内で行わねばならない。 <p>(継続)</p> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替協定35号により、1ドル=10ボリバルの固定為替レート(DIPRO)と変動制のSIMADIレート(2017年2月21日現在、1ドル=約690ボリバル)の2つの公式為替レートに集約された。ただし、ボリバルをドルに両替する場合、公式為替レートで両替することは困難で、多くの場合は並行レートと呼ばれる政府管理外の為替レートで両替しているのが実態。 		

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
12				・2017年6月、SIMADIに代わる「補足的外貨システム(DICOM)」が始動。 2017年1月時点もSIMADIが継続して運用されているが、SIMADIとDICOMが厳密に区別されておらず、SIMADIの為替レートがDICOMの為替レートと呼ばれる場合もある。 1回目(2017年5月25日～31日のDICOMの為替レートは1ドル=2,100ボリバル。		
	日機輸	(3)	外国先物規制	・実質USDの調達、支払が不可。	・規制の緩和。	
16 雇用	日機輸	(1)	解雇の困難	・最低賃金の3倍以下の労働者は、正当な理由なく解雇できない。実質的に正当な理由付けは非常に困難。 (継続)	・労使に平等な条件への改定。 ・大統領令の撤廃。	・労働法
	日機輸			・労働者保護に過度に偏った法令であり、労働条件の改定が容易ではない。大統領令による解雇禁止令(2018年12月まで)が發布され、雇用の柔軟性に欠ける。 (内容、要望ともに変更)		
	日機輸	(2)	外国人雇用制限	・外国人の人数・給与は総人員・給与総額の10%以内に制限されている。 (継続)	・撤廃。	・労働法
	日機輸			・総従業員数に対する外国人比率規制(10名以上の企業の場合は外国人数は10%以内)及び給与総額に対する外国人給与総額の比率規制(20%以内)。		
	日機輸	(3)	厳格な労働基準・安全基準	・非常に厳しい労働基準・安全基準を満たすため、多大なコストと労力を課せられている。		
	日機輸	(4)	硬直的な労働市場	・低所得者層保護のため、労働市場は非常に硬直的。 (継続)		
	日機輸	(5)	労働争議の頻発・解決の困難	・自動車産業では大規模な労働争議が頻発し、生産継続に深刻な影響を与えている。 (継続)		
日機輸	(6)	最低賃金の頻繁な引上げ	・年3回の最低賃金引き上げが固定費を圧迫。 (継続)			
20 独占	日機輸	(1)	国有化政策による競争阻害	・国有化政策のため、あらゆるマーケットに公正な競争が存在せず、非常に非効率。2013年12月「家電製品に対する価格統制」が開始。価格統制施策は、オフィスビルの賃貸についても実施。 (継続)		
23 諸制度・慣行・非効率な行政手続	日機輸	(1)	行政手続の非効率	・チャベス前大統領死去後、あらゆる行政手続の非効率化が加速し、且つ突然の制度変更が頻発。マドゥロ新政権下、2013年11月「大統領授權法」制定により、政治・経済の不透明さが拡大。 (継続)		

区分	意見元	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
26 その他	日機輸	(1)	インフレ亢進	<p>・2015年は、あらゆる物・サービスの価格が急上昇しており、コストUP要因となっている。</p> <p>IMF調査によると消費者物価指数は2015年は前年比275%とし、2016年末には720%になる可能性を示した。</p> <p>一方、家電商品の粗利益は価格統制により約30% (13年1月現在) に制限されており、収支圧迫。</p> <p>(継続)</p>		
	日機輸	(2)	政治情勢の不透明	<p>・2015年12月に実施された国会議員選挙で野党が過半数を獲得。今までのように政府与党中心に進めてきた非効率・超社会主義の政策に歯止めがかかる期待がある一方で、政治状況は混乱度が増している。</p> <p>(継続)</p> <p>(対応)</p> <p>・2015年12月の国会議員選挙での大敗を受けて、マドゥロ大統領は2016年1月6日内閣を改造。</p> <p>・2017年7月30日、与党の統一社会党(PSUV)は7月30日、新憲法制定のための制憲議会選挙を強行。</p> <p>・2017年8月18日、制憲議会は野党勢力が多数を占める国会から立法権などの権限を剥奪したと宣言。今後はマドゥロ大統領を支持する勢力が全議席を占める制憲議会が国会の機能を引き継ぎ、憲法改正を進める。マドゥロ大統領は独裁体制を確立。</p> <p>・2017年8月19日、ベネズエラの国会開催、制憲議会による立法権剥奪を無視。マドゥロ政権寄りの最高裁は国会の行動は制憲議会を「軽視している」と非難し、今後の国会による決定はすべて「無効」だと宣言。国際社会からはマドゥロ大統領派による独裁だとして批判集まる。米国、英国、スペイン、南部共同市場(メルコスル、Mercosur)は制憲議会を承認していない。</p>		